

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ZOA  
コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 伊井 一史  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 055-922-1975  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,542	3.1	80	258.5	79	289.6	36	36.9
22年3月期	12,167	△6.5	22	△79.7	20	△79.4	26	503.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,728.50	—	1.8	1.7	0.6
22年3月期	1,240.84	—	1.3	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,760	2,029	42.6	97,035.54
22年3月期	4,575	2,053	44.9	96,702.55

(参考) 自己資本 23年3月期 2,029百万円 22年3月期 2,053百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	151	31	△57	917
22年3月期	△216	48	400	791

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	42	161.2	2.1
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	41	115.7	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		93.0	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	6.1	10	332.4	8	317.4	1	—	47.81
通期	13,000	3.7	90	12.9	88	11.8	45	23.7	2,151.57

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	22,965 株	22年3月期	22,965 株
23年3月期	2,050 株	22年3月期	1,727 株
23年3月期	21,041 株	22年3月期	21,406 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により一部の企業における収益改善や個人消費の持ち直しの動きが見受けられたものの、雇用状況の厳しさや円高進行による企業収益の悪化懸念などの影響により景気回復に力強さを感じることはできませんでした。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気後退は避けられない情勢であります。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比9.7%の増加となり、出荷金額についても3.9%の増加となりました。平成21年10月に発売された新OS（基本ソフト）であるWindows 7（セブン）が定着し、個人・企業のパソコン買い替え需要をけん引したことや、地デジ対応のデスクトップパソコンの人気上昇、タブレットPCの発売など様々な要因により、出荷台数・金額の増加につながったと考えられます。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の販売・出荷台数は前年同期比1.4%の小幅な増加となり、低迷が続いている二輪車の販売・出荷台数に底打ち感が出てきました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、販売が好調なパソコン本体の販売を中心に組み立てまいりました。当社におけるパソコン本体の販売台数は前年同期比9.0%の増加、売上高は前年同期比3.5%の増加にとどまり、台数・売上高ともに前年同期を上回る実績となりましたが、市場との比較においては若干低い実績となりました。これは、主力商品の価格競争が家電量販店を含む販売店において激化したことや、インターネット通販による販売の伸長率が店頭販売よりも大きかったことなどが要因と考えられます。

次に、前事業年度より売上高が減少しているDOS/Vパーツについては、当事業年度においても売上高は前年同期比9.4%の減少となり厳しい状況が続いております。しかし、外付けハードディスクや無線LANルータ、HDMIケーブルなどの薄型テレビをキーとしたネットワーク関連商品の売上高が増加しました。当社では従来、薄型テレビの販売をほとんど行っておりませんが、ネットワークに関する知識を持った社員が多く在籍し、薄型テレビをお持ちのお客様に対して、的確な説明・提案を実施できたことが要因と考えられます。

また、当事業年度より月額会員制「ZOA倶楽部」を開始し、当事業年度末で会員数は、約5,000名となりました。

以上の結果により、パソコン事業の売上高は9,704,516千円（前年同期比3.7%減）となりました。

バイク事業においては、ポータブルナビゲーションの売上が好調で大幅な増加となりました。人気商品の商品確保やラインナップの充実による品揃えの強化などを実践することで、売上拡大に取り組んだ結果と考えられます。また、前事業年度は異常気象の影響により低迷したジャケット類の販売も回復し、バイク事業の売上高は885,539千円（前年同期比12.7%増）となりました。

インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」は、引き続き利用者件数、売上高の増加が続いており、売上高は1,864,921千円（前年同期比47.5%増）となりました。パソコン本体やデジタルカメラなど高単価な商品の売上が好調で、実績を押し上げる要因となりました。販売価格の設定や掲載商品の選定を、市場価格や売れ筋を考慮しながら実施することで、購入率の向上に取り組んでまいりました。今後も市場動向を注力しながら、お客様に旬な商品をいち早く、適正な価格で提供することを心掛けるとともに、リアル店舗との融合や納品までのリードタイム短縮等、利便性向上に努めて利用客の増加による売上拡大に取り組んでまいります。

その他、LED電球及び関連商品の販売につきましては、エコ・節電ムードの高まりにより販売が拡大、LED電球及び関連商品の売上高は87,030千円となりました。今後は、PB商品の投入などで設置器具の品揃えの充実を図り、LED電球単体販売から設置器具を含めたトータル的な提案販売により、蛍光灯からLED電球への置き換えを促進して販売増加に取り組んでまいります。

また、当事業年度より小規模商店・法人向けにパソコンを活用したレジや防犯カメラの提案、プライスボードなどの店舗装飾品の取扱いを開始いたしました。

コスト面に関しては、前事業年度から継続して生産性向上に取り組んでおり、人員の適正化を図ることで引き続き人件費の抑制につながっております。一方、売上増加に伴う販売促進費・手数料が増加したため、販売費および一般管理費は前年同期比0.1%増加となりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高12,542,007千円（前年同期比3.1%増）、経常利益79,122千円（前年同期比289.6%増）、当期純利益36,369千円（前年同期比36.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、回復基調にあった国内経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、再び低迷する懸念が強くなっております。震災の影響により、工場の被災や部品不足による各企業の減産や電力不足など、予断を許さない状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、パソコン事業については、低価格化に加えて製品不足も予想され、非常に厳しい状況が見込まれます。このような経営環境のもとで当社では、接客によるお客様との対話をより一層強化し、顧客ニーズに応える品揃えに注力することで売上の拡大に取り組んでまいります。また、今後の拡大が予想されるタブレット型PCの取扱いを推進することで、新たな需要の獲得を積極的に行ってまいります。

その他、当事業年度より開始しました会員制「ZOA倶楽部」のメニュー拡充や獲得強化により会員件数の増加に取り組む、収益の拡大を図ってまいります。

バイク事業については、ガソリンの不足や価格高騰により、一部で車からバイクへ乗り換える動きが出てきています。それら需要に対応するべく、当社のPB商品を中心としたヘルメットやジャケット類の品揃え強化を図り、売上の拡大に取り組んでまいります。

また、インターネット通販事業については、今後も拡大が予想されますので、魅力あるサイト作りと店頭受取などリアル店舗との融合を更に強化することでユーザーの利便性向上に取り組んでまいります。

その他、昨今の節電ムードに伴い、LED電球の販売が急速に伸びております。当社では配線器具の販売にも注力しており、1つのソケットを4つに変換する4分岐ソケットなど独自のPB商品も投入し、他社とは異なる商品・提案による販売の強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、売上高は前期比103.7%を予想しております。利益面につきましては、パソコン本体及び関連商品の粗利率低下やインターネット通販の拡大等の利益減少要因はありますが、ZOA倶楽部の会員数増加や新規商材及びPB商品の導入等によりこれら利益減少要因をカバーすることで、利益の増加を予想しております。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

売上高	13,000,000千円	(前期比3.7%増)
営業利益	90,352千円	(前期比12.9%増)
経常利益	88,423千円	(前期比11.8%増)
当期純利益	45,000千円	(前期比23.7%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ184,489千円増加し、4,760,293千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が125,975千円、たな卸資産が222,366千円それぞれ増加し、未収入金が79,181千円減少したこと等によるものであります。

負債については、208,760千円増加し、2,730,795千円となりました。その主たる要因は、買掛金が217,098千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が24,668千円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、24,270千円減少し、2,029,498千円となり、当事業年度末における自己資本比率は42.6%、1株当たりの純資産は97,035円54銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ125,975千円増加し、917,640千円(前年同期比15.9%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、151,583千円の収入超過(前期は216,603千円の支出超過)となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益62,024千円を計上し、たな卸資産が222,366千円、仕入債務が217,098千円それぞれ増加し、未収入金が79,181千円減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,820千円の収入超過(前期は48,015千円の収入超過)となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入28,822千円、固定資産の取得による支出9,178千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57,438千円の支出超過(前期は400,363千円の収入超過)となりました。これは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出496,512千円、配当金の支払額42,762千円、自己株式の取得による支出18,163千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	47.1	44.9	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	24.6	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	—	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.3	—	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に応じて実施することを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、安定的な配当を継続したいと考え、1株当たり2,000円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明な中ではありますが、上記方針に基づいて、期末に1株当たり2,000円の配当を予定しております。なお、中間配当は実施せず、期末配当のみを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。

パソコン小売市場におきましては、販売価格の大幅な下落、家電量販店との価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、このような状況の中で当社は、お客様との接客・対話を重視し、お客様に適した商品やサービスを提供する「接客小売業」を強化しております。これにより、お客様に満足していただける販売を行うことで、再来店率の向上、お客様のご紹介・口コミによる売上拡大に取り組んでおります。

また、パソコン関連商品に限らず、バイク用品などの非PC部門の取扱を強化することで、新たな客層の開拓による来店客数の増加を図ると共に、収益性の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としております。

そのために、パソコン及び関連商品とサービス&サポートとのセット販売の促進、収益性の高い非PC部門の販売強化による売上・利益の拡大、また管理体制の強化によりムリ・ムラ・ムダを取り除くことで経費削減を図り、これを実現させたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客に「安心と感動」を与える販売が必要であると考えております。そのために、商品単体の販売ではなく、関連商品やサービス&サポートとのセット販売による付加価値販売を今後も推進してまいります。そのために、当社の中心顧客層でありますアクティブ・ミドル層から接客・対話により情報収集を行い、顧客の要望に応えられるサービス&サポートの導入・検討を行ってまいります。

また、非PC分野の販売を強化し、収益性の高い商品の取扱を増加させることで、更なる収益の向上を図ります。現在取り組んでおりますバイク用品の販売、インターネット通販の拡大、LED電球の取り扱いなど、非PC分野における新規商材の導入を進めることで、多くの顧客に対して魅力ある商品を提供していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、回復基調にあった国内経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、再び低迷する懸念が強くなっております。震災の影響により、工場の被災や部品不足による各企業の減産や電力不足など、予断を許さない状況が続くと考えられます。

パソコン事業については、低価格化に加えて製品不足も予想され、非常に厳しい状況が見込まれます。このような経営環境のもとで当社では、接客によるお客様との対話をより一層強化し、顧客ニーズに応える品揃えに注力することで売上の拡大に取り組んでまいります。また、今後の拡大が予想されるタブレット型PCの取扱いを推進することで、新たな需要の獲得を積極的に行ってまいります。

その他、当事業年度より開始しました会員制「ZOA倶楽部」のメニュー拡充や獲得強化により会員件数の増加に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

バイク事業については、ガソリンの不足や価格高騰により、一部で車からバイクへ乗り換える動きが出てきています。それら需要に対応するべく、当社のPB商品を中心としたヘルメットやジャケット類の品揃え強化を図り、売上の拡大に取り組んでまいります。

また、インターネット通販事業については、今後も拡大が予想されますので、魅力あるサイト作りと店頭受取などリアル店舗との融合を更に強化することでユーザーの利便性向上に取り組んでまいります。

その他、昨今の節電ムードに伴い、LED電球の販売が急速に伸びております。当社では配線器具の販売にも注力しており、1つのソケットを4つに変換する4分岐ソケットなど独自のPB商品も投入し、他社とは異なる商品・提案による販売の強化に取り組んでまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	791,664	917,640
売掛金	239,906	300,780
商品	1,782,644	2,005,428
貯蔵品	4,189	3,771
前払費用	34,259	48,750
繰延税金資産	70,287	47,707
仮払金	10,412	1,297
未収入金	101,149	21,968
その他	33,168	7,906
貸倒引当金	△4,264	△4,873
流動資産合計	3,063,418	3,350,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	752,804	751,294
減価償却累計額	△462,705	△485,902
建物(純額)	290,098	265,391
構築物	98,355	98,355
減価償却累計額	△73,696	△76,774
構築物(純額)	24,658	21,580
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	△31,893	△32,962
機械及び装置(純額)	6,106	5,037
車両運搬具	31,114	34,323
減価償却累計額	△27,726	△29,884
車両運搬具(純額)	3,388	4,438
工具、器具及び備品	318,776	318,849
減価償却累計額	△295,127	△300,979
工具、器具及び備品(純額)	23,649	17,869
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	1,002,305	968,721
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	27,254	10,880
商標権	949	793
無形固定資産合計	37,092	20,562
投資その他の資産		
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	652	289
繰延税金資産	33,936	36,850
差入保証金	404,332	362,936
その他	27,780	14,269
投資その他の資産合計	472,987	420,630
固定資産合計	1,512,384	1,409,914
資産合計	4,575,803	4,760,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	737,563	954,661
1年内返済予定の長期借入金	476,342	451,673
未払金	44,638	43,140
未払費用	29,156	30,126
未払法人税等	12,840	7,080
未払配当金	873	586
未払消費税等	8,557	6,173
前受金	7,203	8,041
預り金	14,194	14,476
賞与引当金	42,609	38,689
ポイント引当金	36,729	24,124
その他	636	1,796
流動負債合計	1,411,344	1,580,571
固定負債		
長期借入金	1,019,500	1,047,656
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	66,940	78,317
固定負債合計	1,110,689	1,150,223
負債合計	2,522,034	2,730,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	126,421	120,314
利益剰余金合計	1,522,121	1,516,014
自己株式	△124,091	△142,255
株主資本合計	2,053,768	2,029,498
純資産合計	2,053,768	2,029,498
負債純資産合計	4,575,803	4,760,293

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,167,025	12,542,007
売上原価		
商品期首たな卸高	1,885,781	1,782,644
当期商品仕入高	10,179,629	10,820,193
合計	12,065,411	12,602,837
商品期末たな卸高	1,782,644	2,005,428
商品売上原価	10,282,767	10,597,408
売上総利益	1,884,257	1,944,598
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,435	55,599
給料及び賞与	693,615	683,601
福利厚生費	95,280	98,149
賞与引当金繰入額	42,609	38,689
退職給付費用	11,620	13,052
役員退職慰労引当金繰入額	1,150	—
広告宣伝費	126,652	133,956
賃借料	363,832	354,546
消耗品費	12,798	17,267
水道光熱費	89,673	90,580
減価償却費	51,987	57,850
支払手数料	99,221	115,230
その他	215,051	206,028
販売費及び一般管理費合計	1,861,928	1,864,553
営業利益	22,329	80,044
営業外収益		
受取利息	168	128
受取手数料	14,657	13,398
受取保険金	2,744	2,470
その他	—	768
営業外収益合計	17,570	16,766
営業外費用		
支払利息	18,237	16,192
為替差損	511	179
その他	841	1,316
営業外費用合計	19,590	17,688
経常利益	20,309	79,122
特別利益		
移転補償金	43,439	—
特別利益合計	43,439	—
特別損失		
固定資産除却損	2,669	1,184
減損損失	8,245	257
災害による損失	—	2,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,245
特別損失合計	10,915	17,098
税引前当期純利益	52,833	62,024
法人税、住民税及び事業税	18,845	5,988
法人税等調整額	7,426	19,666
法人税等合計	26,271	25,654
当期純利益	26,561	36,369

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	331,986	331,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,986	331,986
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,753	323,753
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,753	323,753
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,370,700	1,370,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370,700	1,370,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	154,222	126,421
当期変動額		
剰余金の配当	△54,362	△42,476
当期純利益	26,561	36,369
当期変動額合計	△27,801	△6,106
当期末残高	126,421	120,314
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,549,922	1,522,121
当期変動額		
剰余金の配当	△54,362	△42,476
当期純利益	26,561	36,369
当期変動額合計	△27,801	△6,106
当期末残高	1,522,121	1,516,014
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△97,452	△124,091
当期変動額		
自己株式の取得	△26,639	△18,163
当期変動額合計	△26,639	△18,163
当期末残高	△124,091	△142,255

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,108,209	2,053,768
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△54,362	△42,476
自己株式の取得	△26,639	△18,163
当期純利益	26,561	36,369
当期変動額合計	△54,440	△24,270
当期末残高	2,053,768	2,029,498
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,108,209	2,053,768
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△54,362	△42,476
自己株式の取得	△26,639	△18,163
当期純利益	26,561	36,369
当期変動額合計	△54,440	△24,270
当期末残高	2,053,768	2,029,498

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	52,833	62,024
減価償却費	72,513	57,850
減損損失	8,245	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,405	△3,919
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△24,345	△12,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,035	11,377
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,099	—
受取利息及び受取配当金	△168	△128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,245
支払利息	18,237	16,192
為替差損益 (△は益)	193	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,070	△60,036
未収入金の増減額 (△は増加)	△94,697	79,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,638	△222,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261,802	217,098
前払費用の増減額 (△は増加)	50,721	△14,457
未払金の増減額 (△は減少)	△9,313	△1,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,604	22,902
その他	15,655	7,767
小計	△164,386	173,482
利息及び配当金の受取額	168	128
利息の支払額	△17,654	△16,225
法人税等の支払額	△34,730	△5,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,603	151,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,998	△6,191
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△2,987
子会社の清算による収入	43,481	—
差入保証金の差入による支出	△5,769	△1,615
差入保証金の回収による収入	20,849	28,822
保険積立金の積立による支出	△1,453	△678
保険積立金の解約による収入	—	14,190
その他	—	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,015	31,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△517,992	△496,512
自己株式の取得による支出	△26,639	△18,163
配当金の支払額	△55,004	△42,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,363	△57,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,582	125,975
現金及び現金同等物の期首残高	560,081	791,664
現金及び現金同等物の期末残高	791,664	917,640

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため「重要な会計方針」の開示を省略しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ943千円減少し、税引前当期純利益は14,188千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 96,702円55銭	1株当たり純資産額 97,035円54銭
1株当たり当期純利益金額 1,240円84銭	1株当たり当期純利益金額 1,728円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	26,561	36,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,561	36,369
期中平均株式数(株)	21,406	21,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員変動

##### ・新任取締役候補

取締役(社外) 戸根敏晴 (現 ダイワボウ情報システム株式会社 取締役経営企画室長兼CSR推進室長)

##### ・退任予定取締役

取締役(社外) 代継勝巳

#### ③異動予定日

平成23年6月24日